

令和6年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
11	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て世帯物価高騰支援給付金事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた児童の保護者への支援として、児童一人当たり20,000円を給付する。 ②給付金支給に係る給付金相当費用及び事務費 ③積算根拠 合計224,607千円 【事業費】 ・給付金:11,000人×20千円=220,000千円 計220,000千円 【事務費】 ・消耗品費:507千円 ・印刷製本費:600千円 ・通信運搬費:1,500千円 ・手数料:2,000千円 計4,607千円 ④児童の保護者	R7.1	R7.4以降
12	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	令和6年度学校給食賄材料費物価高騰対策事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた保護者負担の支援のため、令和6年12月～令和7年2月までの物価高騰による小中学校の給食費の値上げ相当額の補助を行う。 ②高騰した分の給食材料費購入費(教職員は除く) ③賄材料費 1食あたりの値上げ分 15% 15,754,068円 その他財源:一般財源 2,463,156円充当(2,464千円) (職員・東白川村児童生徒分) 15,754,068-2,463,156=13,290,912 計13,290千円 ④市内小学校保護者(児童)、市内中学校保護者(生徒)	R6.12	R7.2